

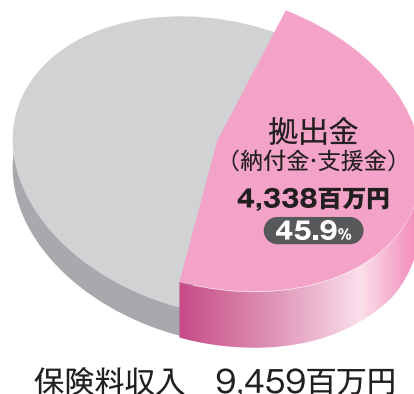
健保の財政は 非常に**厳しい状況**です！

これまでもけんぽだよりでご報告している通り、全国健康保険組合の財政は非常に厳しい状況にあり、24年度予算では約9割が赤字財政となっています。その要因は国民皆保険を支える高齢者医療に対する国への拠出金であり、現役世代にとって過大な負担増となっています。主なものは平成20年度からスタートした65歳から74歳までの医療を支える「前期高齢者納付金」と75歳以上の医療を支える「後期高齢者支援金」ですが、特に前期高齢者納付金には国からの公費負担がなく、被用者保険にとって負担増の大きな要因となっています。

平成24年度では当健康保険組合は約4,338百万円を国へ拠出することになっています。平成24年度予算での拠出金は保険料収入の45.9%と、半分近くを占めるまでになっています。従って、残りの半分の保険料収入で皆さまとご家族の方々の医療費等や健診のための費用等を賄っていかなくてはなりません。

今後も拠出金は、国全体の高齢者の増加により増え続けていくことは間違いがなく、一刻も早い公費投入拡大が待たれています。

横河健保の保険料収入に占める拠出金の割合（24年度予算）



平成24年度 健康保険組合全国大会開催！

待ったなし！超高齢社会に持続可能な制度を今！

平成24年11月21日、東京国際フォーラムにて平成24年度健康保険組合全国大会が開催され、全国健康保険組合から約4,000人が集結しました。

現在健康保険組合は、かつてない厳しい財政状況におかれており、平成24年度予算では全組合の9割が赤字となる見込みです。その最大の要因は過重な高齢者医療制度の負担にあり、国は現役世代に過度に依存することなく、速やかな公費投入拡大によって過重な負担に苦しむ健康保険組合の負担軽減を図るべきと考えます。

また、皆保険制度を今後も安定して維持するためには、公平で納得性のある持続可能な制度の構築とともに、医療費の適正化が欠かせません。国は医療費の適正化に向け実効ある施策をとるべきであり、医療費の適正化に資する保険者機能を最も効果的に発揮できる健康保険組合方式を将来にわたり堅持・発展させるべきです。当健康保険組合は厚生労働大臣に対する意見・主張を記載した要請文書を全国健康保険組合とともに提出してまいりました。

大会では次の事項の実現を期し、組織の総意をもって決議しました。

- 高齢者医療制度に対する公費投入拡充の早期実現
- 国庫補助削減を目的とした負担転嫁策に断固反対
- 医療費適正化の推進と組合方式の維持・発展
- 健康保険組合に対する適切かつ十分な財政支援措置の実施

